



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 タダノ
コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田野 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 橋倉 荘六

TEL 087-839-5600

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	179,676	14.2	18,484	40.5	18,490	39.7	11,881	39.4
28年3月期	209,426	2.6	31,062	5.4	30,680	1.1	19,621	0.7

(注) 包括利益 29年3月期 11,155百万円 (29.9%) 28年3月期 15,918百万円 (29.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	93.83		8.6	7.9	10.3
28年3月期	154.93		15.4	13.4	14.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	229,799	142,549	61.8	1,121.87
28年3月期	235,400	134,796	57.0	1,059.96

(参考) 自己資本 29年3月期 142,065百万円 28年3月期 134,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,301	4,798	2,495	68,291
28年3月期	19,387	3,758	3,136	73,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		13.00		13.00	26.00	3,292	16.8	2.6
29年3月期		13.00		13.00	26.00	3,292	27.7	2.4
30年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00		29.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,200	8.5	7,000	30.7	6,700	33.2	4,500	35.5	35.54
通期	175,000	2.6	17,000	8.0	16,500	10.8	11,000	7.4	86.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.16「3.連結財務諸表及び主な注記(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	129,500,355 株	28年3月期	129,500,355 株
期末自己株式数	29年3月期	2,867,920 株	28年3月期	2,878,524 株
期中平均株式数	29年3月期	126,628,473 株	28年3月期	126,644,177 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	133,313	17.0	14,015	46.8	14,747	45.0	9,891	43.3
28年3月期	160,712	1.8	26,346	9.3	26,794	5.0	17,430	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	78.11	
28年3月期	137.63	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	199,656	122,164	61.2	964.72
28年3月期	199,171	114,684	57.6	905.65

(参考) 自己資本 29年3月期 122,164百万円 28年3月期 114,684百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	1%
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1'
(5) 継続企業の前提に関する注記	1)
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	1)
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	1+

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、年度後半から企業収益が改善し、設備投資・個人消費に持ち直しの動きがみられました。生産や輸出は持ち直し、景気は緩やかな回復が続いております。欧州経済は横ばい、米国経済は回復持続、新興国は減速基調にあります。中国経済による影響、原油・資源価格動向、地政学上のリスクに加え、米国の政策や欧州政治の不安定さもあり、より不透明感が強まっております。

私どもの業界は、日本では、復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により需要は概ね堅調に推移しました。海外では、平成24年をピークに需要減少が続く中、欧州は横ばい、北米・中東・東南アジアは減少、全体として需要は更に減少しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、日本では新モデルの販売に努め、海外では販売価格の維持とシェアアップに注力しました。加えて、原価低減を推進しました。また、長期成長に向けた生産能力の拡大のため、高松市内の工業用地約20ヘクタールを昨年11月に約24億円にて取得しました。平成30年度中に新工場の稼働を目指し、約175億円を投資予定です。

日本向け売上高は、建設用クレーンが減少、車両搭載型クレーンが微減、高所作業車が増加し、1,022億7千万円（前期比97.4%）となりました。海外向け売上高は、新規顧客の開拓に注力したものの、需要の更なる減少・円高基調のなか、774億6百万円（前期比74.1%）となりました。この結果、総売上高は1,796億7千6百万円（前期比85.8%）となりました。なお、海外売上高比率は43.1%となりました。

売上減少に伴う売上総利益の低下に加え、為替等の影響により、営業利益は184億8千4百万円（前期比59.5%）、経常利益は184億9千万円（前期比60.3%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、中国の関係会社出資金評価損等による特別損失12億9千8百万円を計上し、118億8千1百万円（前期比60.6%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

日本向けは、建設用クレーンが減少、車両搭載型クレーンが微減、高所作業車の売上が増加しました。一方、海外向けが減少し、売上高は1,400億3千9百万円（前期比83.4%）、営業利益は161億4百万円（前期比57.6%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーン売上は欧州域内が減少、欧州域外が横ばいで、売上高は395億9千7百万円（前期比94.1%）、営業利益は8億6千9百万円（前期比63.3%）となりました。

3) 米州

建設用クレーン需要が減少し、新規顧客の開拓など拡販に注力したものの、売上高は256億2千2百万円（前期比64.4%）となりました。営業損失は、移転価格税制の事前確認制度（A P A）による調整の影響もあり、6千4百万円（前期は22億1千2百万円の営業利益）となりました。

4) その他

建設用クレーン需要が減少し、拡販に注力したものの、売上高は130億7千5百万円（前期比78.9%）となり、営業利益は2億1千9百万円（前期は3千1百万円の営業利益）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、需要が減少するなか、拡販に注力したものの、新モデルへの生産移行の影響もあり、450億1千7百万円（前期比88.1%）となりました。

海外向け売上は、新規顧客の開拓に注力したものの、需要の更なる減少・円高基調のなか、646億9百万円（前期比71.4%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は1,096億2千7百万円（前期比77.5%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、需要が減少するなか、拡販に注力し、181億9千2百万円（前期比97.4%）となりました。

海外向け売上は、新興国向けの販売に注力したものの、14億4千万円（前期比85.3%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は196億3千3百万円（前期比96.4%）となりました。

3) 高所作業車

インフラ点検用途のニーズを背景に好調なレンタル業界に加え、電力電工業界の設備投資もあり、高所作業車の売上高は232億2百万円（前期比119.4%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は272億1千3百万円（前期比96.9%）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、日本では、個人消費の下押しが懸念されるものの、輸出増加、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しなどから、景気は引続き緩やかな回復が期待されます。海外では、新興国経済の減速、為替や原油価格動向に加え、地政学上のリスクの高まり、米国の政策や欧州政治の不安定さもあり、より不透明感が強まっております。

当社グループを取り巻く市場環境は、日本では、高稼働継続が予想される一方、オペレーター不足、トラック駆け込み需要の反動もあり、建設用クレーンは横ばい、車両搭載型クレーン・高所作業車は減少を見込んでおります。海外は、米国インフラ投資、原油・資源価格の回復による需要喚起も期待されるものの、総じて需要は減少を見込んでおります。なお、海外需要は、平成24年をピークに減少を続けておりますが、需要サイクルの観点から平成29年がボトムになるものと予想しております。

平成29年度は、後述の「中期経営計画(17-19)」がスタートし、その初年度となります。

現時点における業績予想は、次のとおりであります。

為替レートは、110円/米ドル、120円/ユーロを前提としております。

【第2四半期累計期間】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	83,200 (91.5%)	7,000 (69.3%)	6,700 (66.8%)	4,500 (64.5%)

【通期】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	175,000 (97.4%)	17,000 (92.0%)	16,500 (89.2%)	11,000 (92.6%)

()内は、平成29年3月期比

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(中期経営計画について)

当社グループは、平成 20 年度以降、事業領域を「(移動機能付) 抗重力・空間作業機械=Lifting Equipment (LE)」と定め、「LE 世界No.1」・「海外売上比率 80%」・「安定的高収益企業(平時の営業利益率 20%)」の 3 つを長期目標としております。

世界の人口動態を考えれば、LE 業界は長期的には成長産業であり、今後のポテンシャルは高いと考えております。しかしながら、短中期的には市場変動が激しい事業特性を有しています。

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、3 年毎に中期経営計画を策定しております。建設用クレーンの海外需要が平成 24 年をピークに減少する中、『強い会社』に」を基本方針とし、「更なるグローバル化」・「耐性アップ」・「競争力強化」を重点テーマとする「中期経営計画(14-16)」に取り組み、シェアアップ・高付加価値商品の拡販等により業績向上を図って参りました。その結果、平成 26 年度と平成 27 年度は 2 年連続で過去最高の売上高と営業利益を更新し、ROS(売上高営業利益率)は 14.4%・14.8%、ROA(総資産営業利益率)は 13.9%・13.5%と高水準で推移しました。しかしながら、当社は未だ「強い会社」への途上にあり、最終年度は需要の更なる減少の影響により、ROS10.3%、ROA7.9%への低下を余儀なくされました。

平成 29 年度(17 年度)をスタートとする「中期経営計画(17-19)」は『強い会社』に(赤い矢印に集中)」を基本方針として、3 つの重点テーマ実現のために、9 つの戦略に取り組んで参ります。

- ・「強い会社」とは、いかなる外部環境にあらうとも、「利益を出す」・「人を育てる」を每期継続することができる会社です。
- ・当社グループでは、「市場：需要・為替(=青い矢印)」というコントロールできない環境の中で、事業に対する「自助努力(=赤い矢印)」に集中し、これに「投資(=黄色い矢印)」の成果を加えたものが、「業績(=黒い矢印)」と位置付けております。「中期経営計画(17-19)」では、「強い会社」になるために「赤い矢印」に集中することを基本方針としたものです。
- ・3 つの重点テーマ
 - ①更なるグローバル化(ONE TADANO、Wide & Deep)
 - ②耐性アップ(6 つの鍵)
 - ③競争力強化(四拍子そろったメーカー)
- ・9 つの戦略
 - ①市場ポジションアップ
 - ②商品力強化
 - ③グローバル&フレキシブルものづくりへの取り組み
 - ④感動品質・感動サービスの提供
 - ⑤ライフサイクル価値の向上
 - ⑥ソリューションビジネスへの取り組み
 - ⑦収益力・資産効率のレベルアップ
 - ⑧成長基盤の確立
 - ⑨グループ&グローバル経営基盤の強化

また、当社グループは、「中期経営計画(17-19)」の最終年度の平成 31 年 8 月 29 日に創業 100 周年を迎えます。

・数値目標

項目	平成 32 年 3 月期数値目標	平成 35 年 3 月期中間目標
売上高	2, 4 0 0 億円	3, 0 0 0 億円
内) 日本	9 6 0 億円	1, 0 0 0 億円
内) 海外	1, 4 4 0 億円	2, 0 0 0 億円
海外売上高比率	6 0. 0 %	6 6. 7 %
営業利益	3 6 0 億円	5 0 0 億円
営業利益率	1 5. 0 %	1 6. 7 %
ROA(営業利益/総資産)	1 3. 0 %	—
たな卸資産回転率	4. 8 回転	—

※前提：為替レート 110 円/米ドル 120 円/ユーロ

※中間目標：長期的な成長を目指すべく、長期目標に向けた数値的な中間目標を設定

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ56億円減少の2,297億9千9百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加18億5千5百万円や土地の増加23億3千6百万円があったものの、現金及び預金の減少48億7千3百万円や受取手形及び売掛金の減少24億2千5百万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ133億5千3百万円減少の872億5千万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加12億1千3百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少97億6千4百万円や未払法人税等の減少30億5千2百万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ77億5千2百万円増加の1,425億4千9百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少17億6千3百万円があったものの、利益剰余金の増加85億4千6百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	61,262	73,120	11,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,387	3,301	△ 16,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,758	△ 4,798	△ 1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,136	△ 2,495	641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 634	△ 836	△ 201
現金及び現金同等物増減額	11,857	△ 4,828	△ 16,686
現金及び現金同等物期末残高	73,120	68,291	△ 4,828

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前期末に比べ48億2千8百万円減少し、682億9千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によって得られた資金は33億1百万円となりました。主な要因は、減少要因として仕入債務の減少86億2千3百万円、法人税等の支払額79億4千3百万円及び、たな卸資産の増加37億6千7百万円があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上173億4千2百万円や減価償却費の計上31億1千3百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によって使用された資金は47億9千8百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得51億4千7百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によって使用された資金は24億9千5百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額33億4千2百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	当期
自己資本比率 (%)	48.4	51.3	54.3	57.0	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.7	85.5	91.5	56.2	71.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.7	2.5	1.9	1.9	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	27.0	32.1	40.4	7.6

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主に対する安定的な利益還元を継続することを基本とし、財務体質の健全性、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案の上で決定して参ります。

内部留保は、「四拍子そろったメーカー（商品力・製品品質・部品を含めたサービス力・中古車価値）」になるための設備投資・投融資等に充当し、持続的成長と企業価値向上を図って参ります。

当期末配当金は、前述の基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、1株につき13円とさせていただきます。中間配当金13円と合せ、年間配当金は、前期と同額の1株につき26円となります。

次期の配当につきましては、次期業績予想を踏まえ、1株につき中間配当金13円、期末配当金13円、年間配当金26円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であり、その適用に備え情報収集やマニュアル・指針等の整備検討をすすめております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,618	68,745
受取手形及び売掛金	51,143	48,717
商品及び製品	24,404	25,764
仕掛品	18,118	20,263
原材料及び貯蔵品	10,499	8,850
繰延税金資産	4,217	3,452
その他	3,626	2,357
貸倒引当金	△144	△186
流動資産合計	185,483	177,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,819	12,483
機械装置及び運搬具（純額）	2,909	3,005
土地	20,176	22,513
リース資産（純額）	534	492
建設仮勘定	1,473	979
その他（純額）	2,067	1,708
有形固定資産合計	38,982	41,183
無形固定資産		
投資その他の資産	1,187	1,181
投資有価証券	5,407	6,190
繰延税金資産	2,677	2,620
その他	2,513	1,666
貸倒引当金	△851	△1,008
投資その他の資産合計	9,747	9,469
固定資産合計	49,917	51,834
資産合計	235,400	229,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,845	26,080
短期借入金	16,210	15,448
リース債務	233	216
未払法人税等	5,523	2,470
製品保証引当金	1,756	1,497
債務保証損失引当金	0	0
未払金	5,014	5,205
割賦利益繰延	207	152
その他	5,239	4,444
流動負債合計	70,028	55,515
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,023	11,237
リース債務	402	333
繰延税金負債	166	147
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	7,322	7,299
その他	550	607
固定負債合計	30,575	31,734
負債合計	100,603	87,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,850	16,855
利益剰余金	105,960	114,507
自己株式	△2,642	△2,637
株主資本合計	133,190	141,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	1,732
土地再評価差額金	1,228	1,270
為替換算調整勘定	△112	△1,875
退職給付に係る調整累計額	△942	△809
その他の包括利益累計額合計	1,024	318
非支配株主持分	582	484
純資産合計	134,796	142,549
負債純資産合計	235,400	229,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	209,426	179,676
売上原価	146,298	129,682
割賦販売利益繰延前売上総利益	63,127	49,993
割賦販売未実現利益戻入額	113	207
割賦販売未実現利益繰入額	205	152
売上総利益	63,036	50,048
販売費及び一般管理費	31,973	31,564
営業利益	31,062	18,484
営業外収益		
受取利息	187	140
割賦販売受取利息	3	0
受取配当金	162	142
その他	270	475
営業外収益合計	623	758
営業外費用		
支払利息	477	436
為替差損	363	152
その他	165	163
営業外費用合計	1,006	752
経常利益	30,680	18,490
特別利益		
固定資産売却益	5	35
投資有価証券売却益	511	105
段階取得に係る差益	—	5
関係会社出資金譲渡益	—	4
特別利益合計	517	150
特別損失		
固定資産除売却損	85	124
関係会社出資金評価損	692	973
関係会社清算損	18	—
減損損失	283	199
特別損失合計	1,080	1,298
税金等調整前当期純利益	30,117	17,342
法人税、住民税及び事業税	11,412	5,034
法人税等調整額	△803	366
法人税等合計	10,608	5,401
当期純利益	19,508	11,940
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△113	58
親会社株主に帰属する当期純利益	19,621	11,881

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	19,508	11,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,541	882
土地再評価差額金	120	-
為替換算調整勘定	△2,258	△1,799
退職給付に係る調整額	91	132
その他の包括利益合計	△3,589	△785
包括利益	15,918	11,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,068	11,133
非支配株主に係る包括利益	△149	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,849	89,513	△2,587	116,796
当期変動額					
剰余金の配当			△3,166		△3,166
親会社株主に帰属する当期純利益			19,621		19,621
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			△7		△7
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	16,447	△54	16,393
当期末残高	13,021	16,850	105,960	△2,642	133,190

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,391	1,108	2,110	△1,033	4,576	767	122,141
当期変動額							
剰余金の配当							△3,166
親会社株主に帰属する当期純利益							19,621
自己株式の取得							△56
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							△7
連結子会社の増資による持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,541	120	△2,222	91	△3,552	△184	△3,737
当期変動額合計	△1,541	120	△2,222	91	△3,552	△184	12,655
当期末残高	850	1,228	△112	△942	1,024	582	134,796

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,850	105,960	△2,642	133,190
当期変動額					
剰余金の配当			△3,292		△3,292
親会社株主に帰属する当期純利益			11,881		11,881
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		5	10
土地再評価差額金の取崩			△42		△42
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	8,546	4	8,556
当期末残高	13,021	16,855	114,507	△2,637	141,746

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	850	1,228	△112	△942	1,024	582	134,796
当期変動額							
剰余金の配当							△3,292
親会社株主に帰属する当期純利益							11,881
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							10
土地再評価差額金の取崩							△42
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	882	42	△1,763	132	△706	△97	△803
当期変動額合計	882	42	△1,763	132	△706	△97	7,752
当期末残高	1,732	1,270	△1,875	△809	318	484	142,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,117	17,342
減価償却費	2,793	3,113
減損損失	283	199
のれん償却額	64	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△124	239
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	164	227
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	91	△54
受取利息及び受取配当金	△349	△283
割賦販売受取利息	△3	△0
支払利息	477	436
為替差損益 (△は益)	△83	269
投資有価証券売却損益 (△は益)	△511	△105
固定資産除売却損益 (△は益)	80	89
関係会社出資金評価損	692	973
売上債権の増減額 (△は増加)	325	1,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,636	△3,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,088	△8,623
その他	△197	△151
小計	32,272	11,393
利息及び配当金の受取額	349	283
割賦販売受取利息の受取額	3	0
利息の支払額	△479	△432
法人税等の支払額	△12,758	△7,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,387	3,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△290	60
有形固定資産の取得による支出	△3,956	△5,147
有形固定資産の売却による収入	75	31
投資有価証券の売却による収入	680	574
事業譲受による支出	—	△353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の譲渡による支出	—	△77
その他	△234	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,758	△4,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	539	645
長期借入れによる収入	—	1,203
長期借入金の返済による支出	△134	△746
自己株式の取得による支出	△56	△0
自己株式の処分による収入	1	10
配当金の支払額	△3,166	△3,292
非支配株主への配当金の支払額	△38	△49
その他	△282	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,136	△2,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△634	△836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,857	△4,828
現金及び現金同等物の期首残高	61,262	73,120
現金及び現金同等物の期末残高	73,120	68,291

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………30社

タダノ・ファウン GmbH、タダノ・アメリカ Corp.、(株)タダノアイレック、(株)タダノアイメス、他 26 社
(除外)

前連結会計年度まで当社の連結子会社であった金天利多田野(河北)金属加工有限公司は、当連結会計年度に河北金天利機械製造有限公司に譲渡したことにより、当連結会計年度末で連結範囲から除外しております。

(新規)

当連結会計年度において、日通重機サービス(株)の株式を取得しました。また、当社の 100%子会社であるタダノ・オセアニア Pty Ltd が事業譲受によりエーエムエル・イクイップメント Pty Ltd を、当社の 100%子会社であるタダノ・ファウン GmbH がタダノ・フランス SAS を設立しました。以上により、当連結会計年度からこれらを連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社 2 社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な関連会社は北起多田野(北京)起重機有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タダノ・ファウン GmbH、タダノ・ファウン・シュタールバウ GmbH、タダノ・ユークー Ltd、タダノ・フランス SAS、タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc.、タダノ・アメリカ Corp.、タダノ・マンティス Corp.、タダノ・パナマ S.A.、タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオン Ltda.、京城多田野(北京)液圧機器有限公司、多田野(北京)科貿有限公司、韓国多田野(株)、タダノ・タイランド Co., Ltd.、タダノ・タイ・パーツ・アンド・サービス Co., Ltd.、タダノ・アジア Pte. Ltd.、タダノ・オセアニア Pty Ltd 及びエーエムエル・イクイップメント Pty Ltd の決算日は 12 月 31 日であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、その他の連結子会社の決算日は 3 月 31 日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券（時価のあるもの） ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券（時価のないもの） ……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・半製品（キャリヤパー ……主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半製品（その他）・原材料（その他） ……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（在外連結子会社は定額法）によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充当するため、主として過去の実績割合により計上しております。

③ 債務保証損失引当金

当社製品を購入する顧客の当社提携銀行等よりの借入金に対する保証損失に備えるため、顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 収益及び費用の計上基準

売上のうち、一部について割賦基準を採用しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,526 百万円	38,266 百万円
2. 保証債務	4,922 百万円	4,469 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	16 百万円	8 百万円

4. 土地再評価法の適用

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,516 百万円	6,509 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	73,618 百万円	68,745 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 498 百万円	△ 453 百万円
現金及び現金同等物	73,120 百万円	68,291 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末(株)	増加(株)	減少(株)	当期末(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	-	-	129,500,355
合計	129,500,355	-	-	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,837,160	42,471	1,107	2,878,524
合計	2,837,160	42,471	1,107	2,878,524

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 42,471 株のうち、31,404 株は単元未満株式の買取りによるもの、11,067 株は相互保有株式の増加によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	1,519	12.00	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 25 日
平成 27 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	1,646	13.00	平成 27 年 9 月 30 日	平成 27 年 12 月 4 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	1,646	13.00	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 27 日

当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末(株)	増加(株)	減少(株)	当期末(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	-	-	129,500,355
合計	129,500,355	-	-	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,878,524	698	11,302	2,867,920
合計	2,878,524	698	11,302	2,867,920

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 11,302 株のうち、235 株は単元未満株式の買増請求による売渡しによるもの、11,067 株は相互保有株式の減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,646	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,646	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当の 原 資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,646	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建機（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等）の製造販売を営んでおります。日本においては当社が、海外においては欧州、米州等の各地域をタダノ・ファウン GmbH（ドイツ）、タダノ・アメリカ Corp.（米国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,364	24,338	39,495	193,198	16,227	209,426	—	209,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,494	17,733	317	56,545	352	56,897	△56,897	—
計	167,858	42,072	39,813	249,744	16,580	266,324	△56,897	209,426
セグメント利益	27,968	1,374	2,212	31,556	31	31,587	△524	31,062
セグメント資産	190,483	30,371	23,079	243,934	10,488	254,422	△19,022	235,400
その他の項目								
減価償却費	1,897	609	149	2,656	137	2,793	—	2,793
のれんの償却額	2	61	—	64	—	64	—	64
減損損失	—	—	—	—	283	283	—	283
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,377	1,438	654	4,469	102	4,572	—	4,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△549 百万円が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	米 州		その他の地域	合 計
			米	州		
売上高	104,981	22,844	39,954	31,501	41,645	209,426

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	120,011	21,504	25,452	166,967	12,708	179,676	—	179,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,028	18,093	169	38,291	367	38,658	△38,658	—
計	140,039	39,597	25,622	205,259	13,075	218,335	△38,658	179,676
セグメント利益又は損失	16,104	869	△64	16,909	219	17,129	1,354	18,484
セグメント資産	185,934	29,822	19,229	234,986	8,691	243,678	△13,878	229,799
その他の項目								
減価償却費	2,296	585	147	3,028	84	3,113	—	3,113
のれんの償却額	—	48	—	48	7	56	—	56
減損損失	—	—	199	199	—	199	—	199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,319	499	52	5,872	375	6,247	—	6,247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額 1,341 百万円が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	米 州		その他の地域	合 計
			米	州 米 国		
売上高	102,270	20,701	26,951	23,818	29,752	179,676

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,059.96円	1株当たり純資産額	1,121.87円
1株当たり当期純利益金額	154.93円	1株当たり当期純利益金額	93.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,621	11,881
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,621	11,881
普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,644	126,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。